

四半期報告書

(第55期第2四半期)

自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日

東和薬品株式会社

E00974

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年11月11日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	東和薬品株式会社
【英訳名】	TOWA PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 逸郎
【本店の所在の場所】	大阪府門真市新橋町2番11号
【電話番号】	06（6900）9100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藪下 啓二
【最寄りの連絡場所】	大阪府門真市新橋町2番11号
【電話番号】	06（6900）9100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藪下 啓二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間	第54期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	19,068	21,868	9,606	10,929	39,043
経常利益（百万円）	3,180	4,219	1,510	2,425	7,430
四半期（当期）純利益（百万円）	1,910	2,642	907	1,559	4,601
純資産額（百万円）	—	—	39,608	43,957	41,945
総資産額（百万円）	—	—	53,422	65,316	60,504
1株当たり純資産額（円）	—	—	2,307.23	2,560.56	2,443.36
1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	111.28	153.91	52.86	90.84	268.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	—	74.1	67.3	69.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	3,068	2,081	—	—	6,557
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△5,603	△4,133	—	—	△7,280
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	3,610	4,539	—	—	3,222
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	4,508	8,422	5,941
従業員数（人）	—	—	1,325	1,415	1,332

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、連結子会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	1,415 (241)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	1,334 (240)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）における生産実績は、次のとおりであります。

薬効	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
神経系及びアレルギー用薬	1,436	112.9
循環器系及び呼吸器用薬	6,070	146.9
消化器官用薬	2,115	108.5
ホルモン剤	46	75.9
ビタミン剤	481	103.7
その他の代謝性医薬品	846	120.0
抗生物質及び化学療法剤	793	170.2
その他	991	195.5
計	12,782	133.7

(注) 1 当社グループ（当社及び連結子会社）は、医薬品事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、薬効別生産実績を記載しております。

2 上記金額は売価換算で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）における商品仕入実績は、次のとおりであります。

薬効	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
神経系及びアレルギー用薬	70	74.8
循環器系及び呼吸器用薬	14	15.1
消化器官用薬	31	113.1
ビタミン剤	10	83.2
抗生物質及び化学療法剤	64	224.8
漢方製剤	14	57.9
その他	78	71.8
計	283	72.2

(注) 1 当社グループ（当社及び連結子会社）は、医薬品事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、薬効別商品仕入実績を記載しております。

2 上記金額は実際仕入額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、主として見込み生産を行っているため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）における販売実績は、次のとおりであります。

薬効	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
（製 品）		
神経系及びアレルギー用薬	1,432	111.3
循環器系及び呼吸器用薬	4,295	113.3
消化器官用薬	1,993	125.6
ホルモン剤	33	99.0
ビタミン剤	501	113.1
その他の代謝性医薬品	879	105.0
抗生物質及び化学療法剤	586	121.0
その他	677	129.9
計	10,398	115.7
（商 品）		
神経系及びアレルギー用薬	44	33.3
循環器系及び呼吸器用薬	182	111.2
消化器官用薬	32	83.5
ビタミン剤	10	74.2
抗生物質及び化学療法剤	148	112.9
漢方製剤	17	59.1
その他	94	86.6
計	531	85.4
合計	10,929	113.8

(注) 1 当社グループ（当社及び連結子会社）は、医薬品事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、薬効別販売実績を記載しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 総販売実績に占める割合が10%以上の相手先がないため、相手先別販売実績の記載はしていません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年9月30日開催の取締役会において、大地化成株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議を行い、同日付で株式譲渡契約を締結致しました。

なお、株式引渡日は、平成22年10月18日であります。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期におけるわが国経済は、緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きが弱まっています。急速な円高の進行や、エコカー補助の終了などの一時的な国内消費の減退の影響もあり、先行きに不透明感が増しております。

医療用医薬品業界では、平成22年4月の診療報酬改定で、薬価改定が行われるとともに、新薬創出・適応外薬解消等促進加算の導入や、薬局の調剤基本料における後発医薬品調剤体制加算の見直しなどが実施されました。この影響により、4月以降、後発医薬品の調剤割合の増加を図る保険薬局が多く見られ、保険薬局向けの売上が急増しました。ただ、この増加傾向は一時的なものであり、6月以降の保険薬局向けの売上は高い水準で横ばい傾向が続いています。当社といたしましては、特に保険薬局市場での安定供給体制の拡充を図るため、営業所の新設や、配送要員の増員などに取り組むとともに、病院市場、診療所市場の強化も図っているところであります。

一方、当社独自のRACTAB技術を用いたアムロジピンOD錠「トーワ」やランソプラゾールOD錠「トーワ」については、医療機関や保険薬局における当社技術の評価が定着しつつあり、売上は順調に推移しました。

この結果、当第2四半期の当社グループの売上高は、10,929百万円（前年同四半期比13.8%増）、営業利益は2,568百万円（同46.1%増）、経常利益は2,425百万円（同60.6%増）、四半期純利益は、1,559百万円（同71.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、第1四半期末比4,456百万円増加（前年同四半期比2,481百万円の増加）し、8,422百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,507百万円の増加（同163百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益2,498百万円、および減価償却費448百万円等であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額1,016百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,117百万円の減少（同1,253百万円の増加）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出2,267百万円、定期預金の預入による支出3,000百万円等であり、主な増加要因は、定期預金の払戻による収入2,200百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,076百万円の増加（同1,079百万円の増加）となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入5,000百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は838百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、改修について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,000,000
計	49,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,172,000	17,172,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,172,000	17,172,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	17,172,000	—	4,717	—	7,870

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
株式会社吉田事務所	大阪府箕面市桜ヶ丘3丁目14番7号	4,527	26.36
有限会社吉田興産	大阪府箕面市桜ヶ丘3丁目14番7号	2,000	11.64
吉田 逸郎	大阪府箕面市	856	4.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	539	3.14
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー レギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	505	2.94
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505044 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	481	2.80
東和薬品共栄会	大阪府門真市新橋町2番11号	368	2.14
ジェーピー モルガン チェース バンク 385078 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	125 LONDON WALL LONDON EC 2Y 5AJ U. K. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	348	2.02
ピクテアンドシーヨーロッパエスエー (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	1 BOULEVARD ROYAL L-2016 LUXEMBOURG, LUXEMBOURG (東京都千代田区有楽町1丁目1番2号)	321	1.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	232	1.35
計	—	10,179	59.28

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有する株式数は、全て信託業務に係るものです。

2. 東和薬品共栄会は、取引先持株会であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,161,300	171,613	—
単元未満株式	普通株式 5,900	—	—
発行済株式総数	17,172,000	—	—
総株主の議決権	—	171,613	—

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
東和薬品株式会社	大阪府門真市新橋町2番11号	4,800	—	4,800	0.03
計	—	4,800	—	4,800	0.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	5,530	5,880	6,230	5,820	5,320	5,070
最低 (円)	4,755	5,120	5,470	4,825	4,550	4,675

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。

なお、比較を容易にするため、前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,348	10,941
受取手形及び売掛金	14,887	14,726
有価証券	73	—
商品及び製品	6,988	6,556
仕掛品	2,168	2,008
原材料及び貯蔵品	3,125	2,276
その他	1,637	1,518
貸倒引当金	△354	△343
流動資産合計	40,874	37,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ 7,111	※ 7,277
機械装置及び運搬具（純額）	※ 1,923	※ 2,039
土地	6,771	6,676
建設仮勘定	4,928	3,261
その他（純額）	※ 595	※ 447
有形固定資産合計	21,330	19,702
無形固定資産	437	369
投資その他の資産		
投資有価証券	1,859	2,014
その他	866	797
貸倒引当金	△51	△63
投資その他の資産合計	2,674	2,748
固定資産合計	24,442	22,820
資産合計	65,316	60,504

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,803	5,557
未払法人税等	1,646	1,887
引当金	36	71
その他	3,966	6,043
流動負債合計	11,452	13,560
固定負債		
長期借入金	9,000	4,000
引当金	212	236
その他	694	762
固定負債合計	9,906	4,998
負債合計	21,359	18,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,717	4,717
資本剰余金	7,870	7,870
利益剰余金	31,427	29,343
自己株式	△11	△10
株主資本合計	44,005	41,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△47	24
評価・換算差額等合計	△47	24
純資産合計	43,957	41,945
負債純資産合計	65,316	60,504

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	19,068	21,868
売上原価	9,290	10,312
売上総利益	9,778	11,556
販売費及び一般管理費	※ 6,030	※ 7,110
営業利益	3,748	4,445
営業外収益		
受取利息	8	12
受取配当金	1	2
有価証券売却益	—	1
技術指導料	31	38
その他	62	47
営業外収益合計	104	101
営業外費用		
支払利息	9	28
有価証券償還損	1	—
有価証券評価損	197	5
スワップ評価損	445	279
その他	19	14
営業外費用合計	673	327
経常利益	3,180	4,219
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	12
投資有価証券受贈益	—	14
特別利益合計	1	26
特別損失		
固定資産処分損	2	0
投資有価証券評価損	20	19
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17
特別損失合計	23	37
税金等調整前四半期純利益	3,158	4,208
法人税等	1,247	1,566
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,642
四半期純利益	1,910	2,642

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	9,606	10,929
売上原価	4,598	4,864
売上総利益	5,007	6,065
販売費及び一般管理費	※ 3,249	※ 3,496
営業利益	1,758	2,568
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	0	1
技術指導料	15	17
生命保険配当金	13	—
為替差益	12	—
その他	12	26
営業外収益合計	56	52
営業外費用		
支払利息	7	14
有価証券評価損	68	11
スワップ評価損	210	148
その他	18	22
営業外費用合計	304	195
経常利益	1,510	2,425
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	70
その他	—	1
特別利益合計	0	72
特別損失		
固定資産処分損	0	0
投資有価証券評価損	20	—
特別損失合計	21	0
税金等調整前四半期純利益	1,490	2,498
法人税等	582	938
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,559
四半期純利益	907	1,559

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,158	4,208
減価償却費	832	866
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	245	△1
その他の引当金の増減額 (△は減少)	96	△60
固定資産処分損益 (△は益)	2	0
受取利息及び受取配当金	△10	△14
支払利息	9	28
スワップ評価損益 (△は益)	445	279
有価証券評価損益 (△は益)	217	25
有価証券売却損益 (△は益)	—	△1
有価証券償還損益 (△は益)	1	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△141	△147
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△147	△1,441
仕入債務の増減額 (△は減少)	△180	245
その他	112	△118
小計	4,642	3,869
利息及び配当金の受取額	19	14
利息の支払額	△15	△28
法人税等の支払額	△1,577	△1,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,068	2,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,000	△5,000
定期預金の払戻による収入	—	6,000
有形固定資産の取得による支出	△1,655	△5,008
投資有価証券の売却による収入	97	16
貸付金の回収による収入	30	4
その他	△76	△145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,603	△4,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,000	5,000
配当金の支払額	△388	△556
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	—	96
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,610	4,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,082	2,480
現金及び現金同等物の期首残高	3,425	5,941
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,508	※ 8,422

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益に対する影響額は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は19百万円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
税金費用の計算	法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、16,469百万円であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、15,667百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料及び手当 2,332百万円	給料及び手当 2,656百万円
広告宣伝費 413	役員賞与引当金繰入額 36
役員賞与引当金繰入額 29	退職給付費用 117
退職給付費用 183	役員退職慰労引当金繰入額 6
役員退職慰労引当金繰入額 5	貸倒引当金繰入額 25
貸倒引当金繰入額 247	研究開発費 1,602
研究開発費 1,097	

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料及び手当 1,207百万円	給料及び手当 1,285百万円
広告宣伝費 146	役員賞与引当金繰入額 18
役員賞与引当金繰入額 14	退職給付費用 56
退職給付費用 89	役員退職慰労引当金繰入額 3
役員退職慰労引当金繰入額 2	研究開発費 838
貸倒引当金繰入額 174	
研究開発費 700	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 8,184	現金及び預金勘定 12,348
有価証券勘定 323	有価証券勘定 73
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△4,000</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△4,000</u>
現金及び現金同等物 <u>4,508</u>	現金及び現金同等物 <u>8,422</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 17,172,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 4,889株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	557	32.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	515	30.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

在外子会社、在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

当社グループ（当社及び連結子会社）は、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
長期借入金	9,000	9,041	41

（注） 金融商品の時価の算定方法

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,560円56銭	1株当たり純資産額 2,443円36銭

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 111円28銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 153円91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	1,910	2,642
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,910	2,642
期中平均株式数(株)	17,167,344	17,167,128

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 52円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 90円84銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	907	1,559
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	907	1,559
期中平均株式数(株)	17,167,302	17,167,119

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・515百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成22年12月1日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

東和薬品株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永原 新三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東和薬品株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東和薬品株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

東和薬品株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 押谷 崇雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東和薬品株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東和薬品株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年11月11日
【会社名】	東和薬品株式会社
【英訳名】	TOWA PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 逸郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府門真市新橋町2番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役吉田逸郎は、当社の第55期第2四半期（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。